

平成25年行政事業レビューシート

(文部科学省)

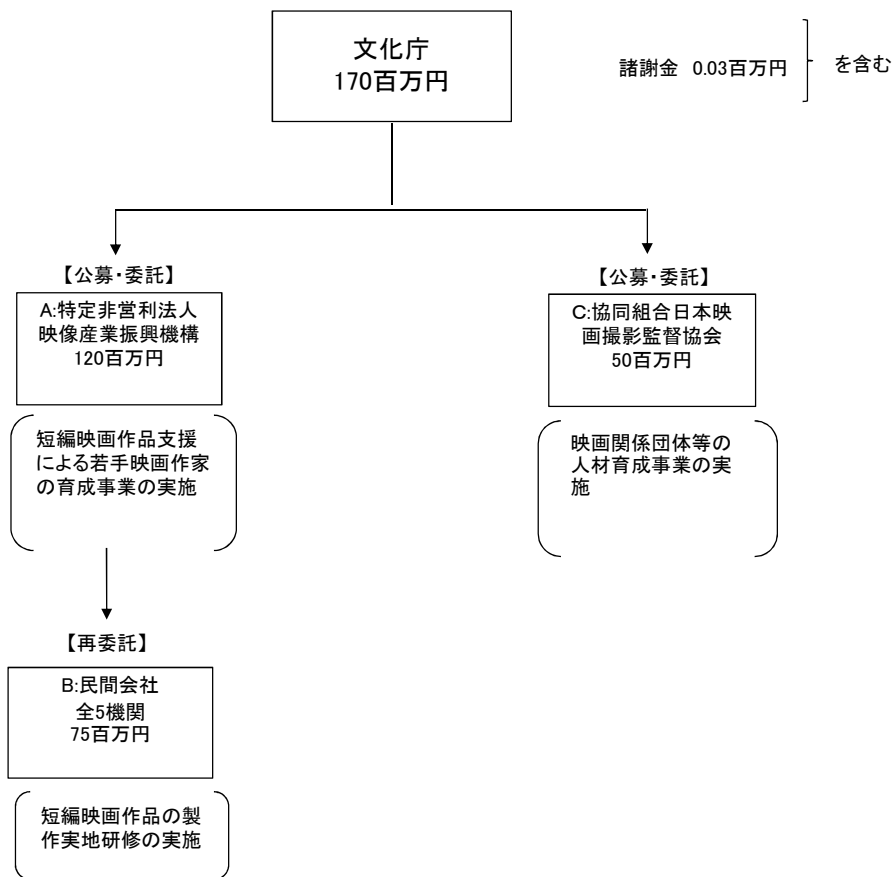
事業名	若手映画作家等の育成	担当部局庁	文化庁	作成責任者								
事業開始・終了(予定)年度	平成16年度・なし	担当課室	文化部芸術文化課	芸術文化課長 舟橋 徹								
会計区分	一般会計	政策・施策名	XⅢ 文化による心豊かな社会の実現 XⅢ-1 芸術文化の振興									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	文化芸術振興基本法 第9条	関係する計画、通知等	文化芸術の振興に関する基本的な方針(第3次基本方針) (平成23年2月8日閣議決定) これからの日本映画の振興について(提言)(平成15年4月)									
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	日本映画の振興のため、次代を担う若手の映画作家や映画製作に関わる技術者等の育成を支援し、継続した日本映画の発展を図る。											
事業概要 (5行程度以内。別添可)	上記の目的を達成するために、①若手映画作家が実際の短編映画製作を通して技術・知識を習得する機会の提供、②映画製作現場における学生の実習(インターンシップ)受入の支援、を行う。											
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他											
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求					
		補正予算	180	178	171	171	170					
		繰越し等	-	-	△ 0	-						
		計	-	-	-	-						
	執行額		180	178	171	171	170					
	執行率 (%)		170	177	170							
			94.4%	99.2%	99.5%							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)				
	FIAPF(国際映画製作者連盟)公認国際映画祭及び米国アカデミー賞における日本映画の受賞数 ※俳優等個人の受賞を含む			成果実績	人	4人	15人	9人	—			
				達成度	%	—	—	—				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込				
	映画制作現場における各職種の実地研修数			活動実績 (当初見込み)	人	149人	156人	158人	—			
					(151人)	(151人)	(151人)	()				
単位当たりコスト	(1.08百万円/人)			算出根拠	平成24年度若手映画作家等の育成事業 実績額 171百万円 / 映画製作現場における各職種の実地研修実績 158人							
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由								
	諸謝金	0.08 百万円	0.08 百万円									
	委員等旅費	0.05 百万円	0.04 百万円									
	庁費	0.01 百万円	0.01 百万円									
	文化芸術振興委託費	171 百万円	170 百万円									
	計	171 百万円	170 百万円	※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない								

事業所管部局による点検						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	・国は映画を始めとしたメディア芸術の振興を図るため必要な施策を講ずることが責務であると、文化芸術振興基本法において定められている。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	・知的財産推進計画においても、若手映画作家等の育成が定められている。	
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○	・映画製作団体等との連携を図りながら、我が国の映画会を担う新たな人材の育成に取り組めるのは国以外にはない。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	・委託先の選定は、競争性を確保するため、公募による企画競争により実施しており、応募案件について、外部有識者等で構成する選定委員会により複数の項目を5段階で評価し、上位の点数を獲得した者を委託者に決定している。 ・再委託については、専門的知識や技能を必要とする業務について認めている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○		
	単位当たりコストの水準は妥当か。			○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			○		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			—		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	・各事業とも、実施内容、活動実績の把握に努めており、いづれも採択時の見込みに見合ったものになっている。 ・特に当育成事業で出来上がった短編映画については、各地で上映会を行ったり、海外映画祭への出品状況等を追跡するなど、成果物が十分に活用されるように努めている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			—	—	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	若手映画作家等の人材育成については、文化芸術団体、教育機関等が連携し、計画的・系統的に実施しており、会計面においても適切に実施されている。映画の振興のため、次代を担う若手の映画作家や映画製作に関わる技術者等の育成を図る本事業を実施する意義は非常に大きいことから、今後とも適切に事業を実施していく必要がある。平成25年度以降も、昨今の映画制作がフィルムからデジタルへと急激に移行し、これまでのような映画製作の知見や技術の伝承が難しくなっている状況なども把握した上で、より効果的な育成方法について検討していく。					
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	1. 事業評価の観点：本事業は、次代の日本映画界を担う人材の育成と普及等を目的に、若手映画作家の育成や映画関係団体の人材育成支援等を実施する委託事業であり、事業成果等の観点から検証を行った。 2. 所見：事業開始から5年以上を経過しており、前年度レビューで挙げられていた成果指標等の再設定の検討を踏まえ、事業内容の改善やコスト削減に努めるべきである。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	本事業については、近年過去の参加者らの活躍もみられつつあることから、平成25年度よりこれまでの育成対象者らに対するフォローアップを行っており、制作作品の上映状況や参加者のその後の進路等について調査を進めているところである。その結果を受けて、本事業の見直し及び成果指標の設定を行う。平成26年度要求においては、委託事業の旅費等の見直しを行い、概算要求に▲0.3百万円を反映した。					
備考						
【公募要領】 映画スタッフ育成事業：http://www.bunka.go.jp/geijutsu_bunka/03tanpeneiga/25eigastaff_ikusei.html 若手映画作家等育成事業：http://www.bunka.go.jp/geijutsu_bunka/03tanpeneiga/25eigasakka_ikusei.html						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	0452	平成23年	0375	平成24年	0400

※平成24年度実績を記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

※ 表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.特定非営利法人映像産業振興機構			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	外部委託	製作実地研修	75			
	役務	フィルム現像費、記録費等	20			
	人件費	事務員	10			
	借損料	会場借料等	5			
	諸謝金	会場出席謝金等	3			
	旅費	国内旅費	1			
	その他	保険料、消耗品等	2			
	一般管理費		4			
	計		120	計		0
	B. 株式会社松竹撮影所			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	役務	俳優・スタッフ・編集等	7			
	借損料	機材等	4			
	人件費	プロデューサー費	1			
	消耗品費	美術・衣装等	1			
	その他	旅費・通信運搬費等	1			
	一般管理費		1			
	計		15	計		0
	C.協同組合日本映画撮影監督協会			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	役務	現場研修費、印刷費等	37			
	人件費	事務員	8			
	諸謝金	諸謝金	1			
	その他	消耗品、通信運搬費等	1			
	一般管理費		2			
		※ 表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない				
	計		50	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	特定非営利法人 映像産業振興機構	短編映画作品支援による若手映画作家の育成事業の実施	120	企画競争	—

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社松竹撮影所	短編映画作品の製作実地研修の実施	15	—	—
2	株式会社シグロ	短編映画作品の製作実地研修の実施	15	—	—
3	株式会社永井プロジェクト	短編映画作品の製作実地研修の実施	15	—	—
4	株式会社近代映画協会	短編映画作品の製作実地研修の実施	15	—	—
5	株式会社ジャンゴフィルム	短編映画作品の製作実地研修の実施	15	—	—

C.

	出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	協同組合日本映画撮影監督協会	映画関係団体等の人材育成事業の実施	50	企画競争	—